

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第49集（2016年度）2017年3月発行：53-68

ボーダーフリー大学教員の 学士課程教育の質保証に対する意識

葛 城 浩 一

ボーダーフリー大学教員の 学士課程教育の質保証に対する意識

葛 城 浩 一*

1. はじめに

「ボーダーフリー大学」とは、「受験すれば必ず合格するような大学、すなわち、事実上の全入状態にある大学」のことである¹⁾。こうした大学は、入試による選抜機能が働かないため、基礎学力や学習習慣、学習への動機づけの欠如といった、学習面での問題を有する学生を多く受け入れている。学生が入学時点でそうした学習面での問題を有していることを前提としている分、ボーダーフリー大学で学士課程教育の質を保証すること（以下、教育の質保証と表記）は容易なことではない。

だからこそ、国際的にも教育の質保証が求められている現状において、日本の高等教育を下支えするボーダーフリー大学における教育の質保証について考えることは、極めて重要である。さらには、ボーダーフリー大学には日本の高等教育（特に大学）が抱えている問題が凝縮されて顕在化している²⁾ ことに鑑みれば、ボーダーフリー大学における教育の質保証について考えることは、日本の高等教育における教育の質保証について問い直すことになるという意味においても、極めて重要である。なお、保証すべき質の対象には様々な要素があると考えられるが、本研究ではそれを「学生の学習の水準」であると定義する。すなわち、本研究でいう教育の質保証とは、「学習成果として定めた知識の理解度や技能の習得度を、一定以上確保すること」（川嶋，2013，10頁）を意味する。

このように、ボーダーフリー大学における教育の質保証について考えることは極めて重要であるが、そこに焦点を当てた研究は、筆者を除けば皆無である。そもそも、ボーダーフリー大学自体、これまで研究対象として扱われることはほとんどなかった。山田（2009）も指摘するように、「（日本の）大学研究の視点は、旧来のエリート大学、すなわち現在の研究大学を中心にしたもの」（33頁、括弧内は筆者による）なのである。近年、ボーダーフリー大学を研究対象とした先行研究も散見されるようになってきてはいるが、「その限られた研究成果は就職活動を含めた職業選択と大学生活に関するものに大別できる」（三宅，2014，9頁）という指摘からもうかがえるように、その先行研究の多くはそこに所属する学生を分析対象としたものである。すなわち、教育を提供される学生側の意識・実態に関する知見は蓄積されつつあるが、教育を提供する大学側の意識・実態に関する知見はあまり蓄積されていない。ボーダーフリー大学における教育の質保証について考える上でも、特に後者の知見の蓄積は非常に重要であると考ええる。

そこで本研究では、これまであまり研究対象とされてこなかったボーダーフリー大学に焦点を当

*香川大学大学教育基盤センター准教授

て、教育を提供する大学側の教育の質保証に対する意識について明らかにする。教育現場に近い者ほど教育の質保証に対する葛藤は大きいと考え、分析対象はボーダーフリー大学に所属する一般教員（以下、ボーダーフリー大学教員と表記）とする。すなわち、彼らに対する質問紙調査をもとに、彼らが教育の質保証に対してどのような意識を有しているのか、また、それに対して肯定的な意識を有している者はどのような特徴を有しているのか、といった点について明らかにする。それらを通して、ボーダーフリー大学における教育の質保証に資する知見を提供したいと考える。

2. 研究の方法

(1) 分析の枠組み

「教育の質保証」に対する意識

ボーダーフリー大学教員に対する質問紙調査には、教育の質保証に対する彼らの意識を直接把握することができる項目を複数設けている。すなわち、総論としての教育の質保証に対する意識を問う「大衆化した大学の教育の質保証に真剣に取り組まなければならない」（以下、「総論としての質保証」と表記）、各論としての教育の質保証に対する意識を問う「大衆化した大学の教育の質保証を実現するために、出口管理の強化を行うべきである」（以下、「出口管理の強化」と表記）、「大衆化した大学の教育の質保証を実現するために、大学の種別化・機能分化をはかるべきである」（以下、「種別化・機能分化」と表記）といった項目を設けており、その賛否について5段階で回答を求めている³⁾。なお、以下では「総論としての質保証」、「出口管理の強化」、「種別化・機能分化」を総称して「教育の質保証」と表記し、一般的な意味での教育の質保証と区別する。

このうち、特に「出口管理の強化」と「種別化・機能分化」については説明が必要だろう。まず「出口管理の強化」についてであるが、安西（2012）は、入試難易度に応じて異なる出口管理による教育の質保証のあり方に触れ、「低学力層が進学する大学は、基礎的な教養・知識・スキルを身につけることを目標にし、目標に達しているかどうかで出口管理を行う」（14頁）必要があると指摘している。このような出口管理による教育の質保証は、「基礎的な教養・知識・スキル」のレベルをどこに設定するにせよ、ボーダーフリー大学では非常に困難であると考えられる。なぜなら、そこには「病的に学力が低い」⁴⁾ 学生が存在するために、一律にそうした客観的基準を設けるのは難しい（葛城、2013、47頁）からである。この点は、教育の質保証を困難なものにするボーダーフリー大学特有の大きな課題のひとつであるといえよう。果たして、現場で教育にあたる教員は、「出口管理の強化」についてどのように考えるのだろうか。それを把握するためにこの項目を設けている。

また「種別化・機能分化」についてであるが、先行研究では、ボーダーフリー大学がもはや旧来の「大学」というひとつの概念枠組みでは捉えきれない状況に陥っているにもかかわらず、それを維持していることが教育の質保証の妨げになっているとして、大学の種別化・機能分化に対する問題提起がなされ始めている。すなわち、これまで各種答申において提言がなされてきたような不明瞭な種別化・機能分化⁵⁾ではなく、「もっとドラスティックな「種別化・機能分化」（居神、2013b、43頁）に対する問題提起がなされ始めているのである⁶⁾。例えば、遠藤（2014）は、「今の

ところすべて「大学」として一元化されている制度を複線化することもやむなしと考える。具体的には第一種大学／第二種大学でも、一般大学／職業大学でも構わない」（66頁）と指摘している。今後こうした問題提起に通じる政策レベルでの議論は、2019年度に創設予定の「専門職業大学」だけにとどまらないことも十分考えられるが、当事者であるボーダーフリー大学教員はこうした問題提起に対してどのように考えるのだろうか。それを把握するためにこの項目を設けている。

「教育の質保証」に肯定的な意識を有している者の特徴

次節以下では、これらの「教育の質保証」に対する意識について、まずは確認を行なった後、それらに対して肯定的な意識を有している者の特徴について検討を行う。「総論としての質保証」にせよ、各論としての「出口管理の強化」、「種別化・機能分化」にせよ、ただでさえ大きなボーダーフリー大学教員の教育の比重⁷⁾が、それらによってさらに増加することになるのは想像に難くない。したがって、「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者は、教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者であると考えられる。

それでは、教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者とはどのような者なのだろうか。教育の質保証を困難なものにするとも考えられる、ボーダーフリー大学の大きな課題について言及している先行研究をふまえた上で、仮説を設定してみよう。

まず、遠藤（2014）は、教育に対する期待が非常に大きいボーダーフリー大学であっても、当該大学教員の教育にかけるエフォートは「善意の無償ボランティア活動」に過ぎない⁸⁾ことを指摘している。一般的に、（無償）ボランティア活動への従事を求められた場合、抵抗感を抱くことなくそれに従事できるのは、当該活動に対する関心が高い者や、実際に当該活動に取り組んでいる者であろう。この点に鑑みれば、教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者には、教育に対する関心が高い者や、実際に教育活動に熱心に取り組んでいる者が多いのではないだろうか。

また、葛城（2015）は、ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、仕事に対する満足度が低く、教育と研究との両立にも苦しんでいる等、現在の大学教員生活に葛藤を抱えていることを示唆する結果を示している。こうした結果は、教育の比重が大きい大学の教員ほどより大きな葛藤を抱えていることを示唆するものであると同時に、教育の比重が増加するほど教員にはより大きな葛藤が生じることを示唆するものでもある。この点に鑑みれば、教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者には、現在の大学教員生活に葛藤を抱えている者が少ないのではないだろうか。

これらの点をふまえ、本研究では以下の仮説を設定し、検証を行いたい。

- ①教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者（＝「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者）には、教育に対する関心が高い者が多い。
- ②教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者（＝「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者）には、教育活動に熱心に取り組んでいる者が多い。
- ③教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者（＝「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者）には、現在の大学教員生活に葛藤を抱えている者が少ない。

(2) 調査方法と対象

本研究で使用するデータは、平成25～27年度科学研究費補助金若手研究（B）「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」（研究代表者：葛城浩一）の一環として実施された「大学大衆化時代における大学・大学教授職のあり方に関する調査」である。この調査は、2013年11月から2014年1月にかけて、ボーダーフリー大学教員を対象として実施されたものである。対象者のサンプリングは以下の手続きで行った。

まず、朝日新聞出版（2013）『2014年版大学ランキング』の「2013入試難易度ランキング」に基づき、入試時の偏差値で45以下の「法・経済・経営・商」系の学部及び「理・工・理工」系の学部を抽出し、そこから、当該大学・学部のホームページで氏名が公開されている大学・学部を対象とした。なお、「入試時の偏差値で45以下」という定義はあくまで操作的定義であり、これに該当する大学が本研究で定義する「ボーダーフリー大学」であるとは必ずしも限らないことを申し添えておく⁹⁾。先行研究（葛城，2011）では、先行調査における若手層のサンプル数が非常に少なかったため、講師及び准教授については全数調査とし、教授については抽出率2分の1の標本調査とした。

有効回答者数は831名（専門分野については、社会科学系429名，理工学系311名，その他88名，職階については，教授402名，准教授324名，講師100名，その他3名）であり，配布数を母数とした回答率は29.1%である。

3. 「教育の質保証」に対する意識

本節ではまず、「教育の質保証」に対して、ボーダーフリー大学教員がどのような意識を有しているのか、確認を行う。表1は、「教育の質保証」に対する賛否を示したものである。

これをみると、「総論としての質保証」に対しては、「賛成」との回答の割合は半数に達しており、「どちらかといえば賛成」を合わせた肯定的な回答の割合は実に8割を超えていることがわかる。こうした結果は、教育の質保証が非常に困難な状況下におかれていようが（あるいは、おかれているからこそなのかもしれないが）、ボーダーフリー大学教員の多くはそれに真剣に取り組まなければならないと考えていることを示している。

「出口管理の強化」に対しても、「総論としての質保証」ほどではないにせよ肯定的な回答の割合は高く、7割近くにも及んでいる。こうした結果は、出口管理による教育の質保証が非常に困難だとしても、ボーダーフリー大学教員の多くは教育の質保証を実現するためには出口管理の強化を行うべきであると考えていることを示している。

これらと異なる傾向を示しているのが「種別化・機能分化」である。すなわち、「賛成」との回答の割合は2割ほどに過ぎず、肯定的な回答の割合は半数に留まっている。こうした結果は、ボーダーフリー大学教員の多くが教育の質保証に真剣に取り組まなければならないし、それを実現するためには出口管理の強化を行うべきであると考えていたとしても、大学の種別化・機能分化をはかべきであるとまでは必ずしも考えていないことを示している。

こうした意識は、大学の種別化・機能分化が、ボーダーフリー大学における教育の質保証を実現

するための方策として有効ではない、という判断に基づいたものなのだろうか。もしそうした判断に基づいたものではないのだとすれば、どのような解釈が可能なのだろうか。この点については、次節以下の分析結果をふまえた上で言及したいと考える。

なお次節の分析では、上記の回答状況に基づく群間比較によって、「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者がどのような特徴を有しているのか、検討を行う。具体的には、肯定的な意識を有している者（以下、「肯定群」と表記）と有していない者（以下、「非肯定群」と表記）の二群で、群間比較（カイ二乗検定）による検討を行う。各群のサンプル数は、「総論としての質保証」で「肯定群」が678名、「非肯定群」が148名、「出口管理の強化」で「肯定群」が571名、「非肯定群」が254名、「種別化・機能分化」で「肯定群」が417名、「非肯定群」が408名である。

表1 「教育の質保証」に対する意識

	総論としての質保証		出口管理の強化		種別化・機能分化	
	割合	実数	割合	実数	割合	実数
賛成	51.0%	421	37.9%	313	21.7%	179
どちらかといえば賛成	31.1%	257	31.3%	258	28.8%	238
どちらでもない	13.8%	114	23.2%	191	35.0%	289
どちらかといえば反対	1.8%	15	4.0%	33	6.5%	54
反対	2.3%	19	3.6%	30	7.9%	65

4. 「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者の特徴

(1) 教育に対する関心との関連

まず、「教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者（＝「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者）には、教育に対する関心が高い者が多い」という仮説①の検証を行う。表2は、教育に対する関心によって、「教育の質保証」に対する回答状況がどの程度異なるのかを示したものである。なお、教育に対する関心については、「あなたの教育に対する関心はどの程度高いですか」と尋ね、4段階で回答を求めている。

これをみると、「総論としての質保証」と「出口管理の強化」では、二群間で回答状況が有意に異なっていることがわかる。すなわち、「肯定群」は「非肯定群」に比べ、教育に対する関心が高い者が多いという結果が得られた。同様の傾向は「種別化・機能分化」では顕著でなく、有意差も確認できない。

こうした結果は、仮説①を部分的に支持するものである。すなわち、それを支持する結果は「総論としての質保証」と「出口管理の強化」では得られているのだが、「種別化・機能分化」では得られていないからである。「種別化・機能分化」に対して肯定的な意識を有している者には、教育に対する関心が高い者が多い、というわけでは必ずしもないのである。

表2 教育に対する関心との関連

	総論としての質保証			出口管理の強化			種別化・機能分化		
	肯定	非肯定		肯定	非肯定		肯定	非肯定	
関心が高い	46.0%	30.8%	***	47.4%	33.3%	***	44.5%	41.9%	
どちらかといえば関心が高い	46.3%	47.4%		43.7%	52.8%		46.1%	46.7%	
どちらかといえば関心が低い	7.1%	20.3%		7.9%	13.4%		8.6%	10.6%	
関心が低い	.7%	1.5%		1.0%	.4%		.8%	.8%	

注：***は $p < 0.001$ ，**は $p < 0.01$ ，*は $p < 0.05$ 。以下同様。

(2) 教育活動の取組状況との関連

続いて、「教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け入れやすい者（＝「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者）には、教育活動に熱心に取り組んでいる者が多い」という仮説②の検証を行う。表3は、教育活動の取組状況によって、「教育の質保証」に対する回答状況がどの程度異なるのかを示したものである。なお、教育活動の取組状況については、ボーダーフリー大学における教育の質保証について考える上で重要であると考えられる先行研究の知見等を参考に設定した表3に示す項目のそれぞれについて、「教育活動に関する以下のような事項は、あなた自身にどの程度あてはまりますか」と尋ね、5段階で回答を求めている。

これをみると、「総論としての質保証」と「出口管理の強化」では、二群間で回答状況が総じて有意に異なっていることがわかる。すなわち、「肯定群」は「非肯定群」に比べ、当該の教育活動に取り組んでいる者が多いという結果が得られた。しかし、「種別化・機能分化」では総じて有意差が確認できないばかりか、同様の傾向すらうかがえない項目も少なくない。

こうした結果は、仮説②を部分的に支持するものである。すなわち、それを支持する結果は「総論としての質保証」と「出口管理の強化」では得られているのだが、「種別化・機能分化」では得られていないからである。「種別化・機能分化」に対して肯定的な意識を有している者には、教育活動に熱心に取り組んでいる者が多い、というわけでは必ずしもないのである。

表3 教育活動の取組状況との関連

	総論としての質保証			出口管理の強化			種別化・機能分化		
	肯定	非肯定		肯定	非肯定		肯定	非肯定	
FDプログラムへの参加など、FD活動に積極的に参加している。	54.1%	42.6%	**	54.3%	46.5%	*	53.2%	50.7%	
FD活動で学んだことをできるだけ授業に還元している。	51.9%	33.3%	***	52.8%	39.0%	***	51.4%	45.6%	*
自身の研究活動の成果をできるだけ授業に還元している。	64.1%	55.1%		67.3%	51.6%	***	63.0%	62.2%	
提出物にはコメントを付して返却するようにしている。	52.0%	44.9%		52.5%	47.0%		48.6%	53.1%	
成績評価は評価基準に照らして厳密に行っている。	80.9%	66.9%	***	81.9%	70.5%	***	77.6%	78.9%	
学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。	67.7%	58.1%	*	70.1%	56.1%	***	65.6%	65.9%	
学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。	82.9%	70.7%	**	84.2%	72.4%	***	82.5%	78.7%	

注：値は肯定的な回答の割合。表4も同様。

(3) 現在の大学教員生活に対する認識との関連

最後に、「教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者（＝「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者）には、現在の大学教員生活に葛藤を抱えている者が少ない」という仮説③の検証を行う。表4は、現在の大学教員生活に対する認識によって、「教育の質保証」に対する回答状況がどの程度異なるのかを示したものである。なお、大学教員生活に対する認識については、「大学教授職の変容に関する国際調査」を参考に設定した¹⁰⁾表4に示す項目のそれぞれについて、「以下のような意見について、どのようにお考えになりますか。」と尋ね、5段階で回答を求めている。

これをみると、「総論としての質保証」と「種別化・機能分化」では、二群間で回答状況が総じて有意に異なっていることがわかる。すなわち、「総論としての質保証」では、「肯定群」は「非肯定群」に比べ、現在の大学教員生活に満足している者が多いという結果が得られた。なお、有意差こそみられないものの、「肯定群」は「非肯定群」に比べ、教育と研究との両立の困難さを感じている者が少ないという傾向がうかがえる。これと対照的なのが「種別化・機能分化」であり、「肯定群」は「非肯定群」に比べ、現在の大学教員生活に満足していない者が多く、また、教育と研究との両立の困難さを感じている者も多いという結果が得られた。なお、「出口管理の強化」については、満足度では前者よりの傾向が、両立の困難さでは後者よりの傾向がうかがえる。

こうした結果は、仮説③を部分的に支持するものである。すなわち、それを支持する結果は「総論としての質保証」では得られているのだが、「種別化・機能分化」では得られていないどころか、むしろ仮説とは正反対の結果が得られているからである。「種別化・機能分化」に対して肯定的な意識を有している者には、現在の大学教員生活に葛藤を抱えている者が少ない、のではなく、むしろ多いのである。

表4 現在の大学教員生活に対する認識との関連

	総論としての質保証			出口管理の強化			種別化・機能分化		
	肯定	非肯定		肯定	非肯定		肯定	非肯定	
私は今の仕事に対して全般的に満足している。	57.4%	43.3%	*	56.8%	50.6%		53.6%	55.8%	*
私は今の教育活動に対して全般的に満足している。	50.9%	31.3%	***	50.1%	41.2%	*	44.8%	49.5%	
私は今の研究活動に対して全般的に満足している。	25.9%	15.7%	*	25.0%	21.9%		21.9%	25.9%	
教育と研究との両立は非常に難しい。	58.3%	62.7%		60.1%	56.2%		64.5%	53.7%	*

5. 「教育の質保証」に対する意識の規定要因

前節では、「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者は、それらによって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者である」という前提に基づく仮説を設定し、その検証を行ってきた。その結果、仮説を支持する結果は、「総論としての質保証」と「出口管理の強化」では総じて得られたのに対し、「種別化・機能分化」ではまったく得られなかった。しかし、前節の分析では変数相互の影響力が考慮されていないし、その他の変数の影響力も考慮されていな

い。そこで本節では、これらの影響力を考慮した重回帰分析による検討を行う。

従属変数には、「総論としての質保証」、「出口管理の強化」、「種別化・機能分化」を用いる。また独立変数には、第4節で取り上げた教育に対する関心、教育活動の取組状況、現在の大学教員生活に対する認識に関する変数に加え、「総論としての質保証」（「出口管理の強化」、「種別化・機能分化」が従属変数の場合のみ）、教育に対する関心及び教育活動の取組状況との対応を考慮して、研究に対する関心及び研究活動の取組状況に関する変数、そしてその他の（統制）変数として、最高学位や職階、専門分野といった基本的属性に関する変数を用いる（変数の詳細については表5を参照）。

表5 重回帰分析に使用する変数

従属変数	
総論としての質保証	: 「賛成」 = 5 から, 「反対」 = 1 までの得点を配分。
出口管理の強化	: 「賛成」 = 5 から, 「反対」 = 1 までの得点を配分。
種別化・機能分化	: 「賛成」 = 5 から, 「反対」 = 1 までの得点を配分。
独立変数	
教育に対する関心	: 「関心が高い」 = 4 から, 「関心が低い」 = 1 までの得点を配分。
教育活動の取組状況	: 表3の項目を用いて主成分分析を行った結果得られた主成分得点 ¹¹⁾ 。
現在の大学教員生活に対する認識	: 表4の項目を用いて主成分分析を行った結果得られた主成分得点 ¹¹⁾ 。
総論としての質保証	: 「賛成」 = 5 から, 「反対」 = 1 までの得点を配分。
研究に対する関心	: 「関心が高い」 = 4 から, 「関心が低い」 = 1 までの得点を配分。
研究活動の取組状況	: 研究活動の取組状況に関する項目を用いて主成分分析を行った結果得られた主成分得点 ¹²⁾ 。
基本的属性	
最高学位	: 「博士」なら1, それ以外なら0のダミー変数を作成。
職階	: 「教授」なら1, それ以外なら0のダミー変数を作成。
専門分野	: 「社会科学系」なら1, それ以外なら0のダミー変数を作成。

重回帰分析を行った結果を示したのが表6である。これをみると、「総論としての質保証」、「出口管理の強化」、「種別化・機能分化」に有意な影響を与えている要因が大きく異なっていることが改めて確認できる。特に「総論としての質保証」と「種別化・機能分化」に有意な影響を与えている要因が極めて対照的であることが確認できるだろう。

すなわち、「教育に対する関心」と「教育活動の取組状況」は、「総論としての質保証」に有意な影響を与えているのに対し、「種別化・機能分化」には有意な影響を与えていない。また、「現在の大学教員生活に対する認識」は、「総論としての質保証」にも「種別化・機能分化」にも有意な影響を与えているのだが、前者には「正の」影響を、後者には「負の」影響を与えている。同じ変数が正負逆の影響を与えているという点に鑑みれば、「現在の大学教員生活に対する認識」は、「総論としての質保証」に対する意識と「種別化・機能分化」に対する意識を大きく分ける重要な変数であると考えられよう。

表6 「教育の質保証」に関する重回帰分析

	総論としての質保証		出口管理の強化		種別化・機能分化	
	係数	(S.E.)	係数	(S.E.)	係数	(S.E.)
教育に対する関心	.152 ***	.057	-.031	.057	.014	.071
教育活動の取組状況	.174 ***	.038	.082 *	.038	.015	.047
現在の大学教員生活に対する認識	.113 **	.038	-.064	.038	-.110 **	.047
総論としての質保証	—		.563 ***	.039	.253 ***	.049
研究に対する関心	.032	.054	.025	.053	-.103 *	.066
研究活動の取組状況	-.064	.041	-.001	.040	-.024	.050
基本的属性						
最高学位（博士ダミー）	.036	.089	.017	.088	.118 *	.109
職階（教授ダミー）	-.035	.073	-.062	.072	-.123 **	.090
専門分野（社会科学系ダミー）	.004	.083	.011	.082	.044	.102
調整済み R ²	.095		.336		.106	
F 値	8.248 ***		35.135 ***		8.216 ***	

注：係数は標準化偏回帰係数。サンプル数は831名。

なお、「研究に対する関心」や基本的属性である「最高学位」（「博士ダミー」）と「職階」（「教授ダミー」）は、「総論としての質保証」には有意な影響を与えていないのに対し、「種別化・機能分化」には有意な影響を与えている。特に「研究に対する関心」が「負の」影響を与えていること、すなわち、研究に対する関心が低い者ほど、「種別化・機能分化」に対して肯定的な意識を有していることには留意しておきたい。

このように、重回帰分析による検討からも、本研究で設定した仮説を支持する結果は、「総論としての質保証」では得られたのに対し、「種別化・機能分化」ではまったく得られなかった。こうした仮説が、「教育の質保証」に対して肯定的な意識を有している者は、それらによって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすい者である」という前提に基づくものであることを考えると、「種別化・機能分化」に対する意識がこの前提に基づくものでない可能性は高い。すなわち、「種別化・機能分化」に対して肯定的な意識を有している者は、それによって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れやすいわけではないにもかかわらず、そうした意識を有していると考えられるのである。

「種別化・機能分化」に対して肯定的な意識を有している者が、このような一見理解しがたい意識を有しているのはなぜだろうか。そのヒントとなるのが、「総論としての質保証」が「種別化・機能分化」に与えている影響力である。有意な「正の」影響を与えていることから、大学の種別化・機能分化が教育の質保証を実現するための方策として考えられていることが確認できる。しかしその影響力は、「総論としての質保証」が「出口管理の強化」に与えている影響力よりもかなり小さいことから、大学の種別化・機能分化が教育の質保証を実現するための方策として考えられているだけではないことがうかがえる。すなわち、それ以外の何らかのための方策として考えられている可能性があるのである。それでは「それ以外の何らかのための方策」とは果たして何なのだろうか。この点については続く考察に譲ることとしたい。

6. まとめと考察

本研究では、これまであまり研究対象とされてこなかったボーダーフリー大学に焦点を当て、そこに所属する一般教員の教育の質保証に対する意識について検討を行ってきた。すなわち、彼らが教育の質保証に対してどのような意識を有しているのか、また、それに対して肯定的な意識を有している者はどのような特徴を有しているのか、といった点について検討を行ってきた。

本研究で得られた知見のうちもっとも興味深いのは、教育の質保証の各論としての大学の種別化・機能分化が、教育の質保証を実現するための方策として考えられているだけではなく、それ以外の何らかのための方策として考えられている可能性があるということである。それでは「それ以外の何らかのための方策」とは果たして何なのか、最後にこの点について考察したい。

前節の重回帰分析の結果が端的に示しているように、総論としての教育の質保証に対する意識と、各論としての大学の種別化・機能分化に対する意識を大きく分けるのは、「現在の大学教員生活に対する認識」である。すなわち、現在の大学教員生活に葛藤を抱えていない者ほど、総論としての教育の質保証に対して肯定的な意識を有している一方で、大学の種別化・機能分化に対しては肯定的な意識を有していないのである。いいかえるならば、現在の大学教員生活に葛藤を抱えている者ほど、大学の種別化・機能分化に対して肯定的な意識を有している一方で、総論としての教育の質保証に対しては肯定的な意識を有していないのである。

現在の大学教員生活に葛藤を抱えていない者ほど、総論としての教育の質保証に対して肯定的な意識を有しているのは、彼らには、現在の大学教員生活に満足しており、教育と研究との両立の困難さも感じていないという精神的な余裕があるからであろう。すなわち、そうした精神的な余裕がなければ、教育の質保証によって生じるであろう教育の比重のさらなる増加を受け容れることなどできないのだろう。しかし、大学の種別化・機能分化になると話は別のようである。そうした精神的な余裕のある者ほど、大学の種別化・機能分化に対して肯定的な意識を有していないのは、それが「教育の比重のさらなる増加」に留まらず、現在の（比較的）葛藤の少ない大学教員生活を一変させるものとして捉えられているからではないかと推察される。

それでは、現在の大学教員生活に葛藤を抱えている者ほど、すなわち、現在の大学教員生活に満足しておらず、教育と研究との両立の困難さも感じているという精神的な余裕のない者ほど、さらにその余裕をなくすことにもなりかねないリスクがあるにもかかわらず、大学の種別化・機能分化に対して肯定的な意識を有しているのはなぜか。それは、大学の種別化・機能分化が、現在の葛藤に満ちた大学教員生活を打破するための重要な契機として捉えられているからではないかと推察される。すなわち、大学の種別化・機能分化は、教育の質保証を実現するための方策として考えられているだけではなく、特に精神的な余裕のない者にとっては、現在の葛藤に満ちた大学教員生活を打破するための方策として考えられているものと推察されるのである。

現在の大学教員生活を葛藤に満ちたものとする主たる要因のひとつと考えられるのが、研究に対するプレッシャーである。先述のように、教育に対する期待が非常に大きいボーダーフリー大学で

あっても、研究業績を中心に据えた人事が続けられているため、当該大学教員は研究に対する期待という名のプレッシャーにさらされている。教育の質保証を真に目指そうというのであれば、こうしたプレッシャーから彼らを解放し、その教育にかけるエフォートを高めていく必要があると考えられるが、自らその選択に踏み切れない大学は少なくないようである。そのため、その選択に強制的に踏み切らせるための方策として考えられているのが、大学の種別化・機能分化ということなのだろう。こうしたプレッシャーを強く感じているであろう研究に対する関心が低い者ほど、大学の種別化・機能分化に対して肯定的な意識を有しているという、前節の重回帰分析で得られた結果は、こうした解釈の妥当性を支持するものであるといえよう。

先述のように、ボーダーフリー大学教員の多くは教育の質保証に真剣に取り組まなければならないと考えていたとしても、大学の種別化・機能分化をはかるべきであるとは必ずしも考えていない。しかしこうした意識が、「大学の種別化・機能分化は、ボーダーフリー大学における教育の質保証を実現するための方策として有効ではない」という判断に基づいたものでは必ずしもないことは、以上の議論からも明らかである。現在の（比較的）葛藤の少ない大学教員生活を守りたい者と葛藤に満ちた大学教員生活を打破したい者、どちらの判断により信憑性があるかは改めていうまでもないだろう¹³⁾。

最後に、大学の種別化・機能分化に限らず、前者がボーダーフリー大学における教育の質保証を実現する上で大きな妨げとなることは間違いない。しかしより大きな妨げとなるのは、ボーダーフリー大学に対する無関心ではあるまいか。高等教育関係者の間でさえ、ボーダーフリー大学における教育の質保証どころか、ボーダーフリー大学自体に対する問題関心すらほとんど共有されてこなかったことは、先行研究の蓄積のなさからも明らかである。本研究が彼らの問題関心を喚起するとともに、ボーダーフリー大学における教育の質保証についての議論の一助となれば幸いである。

【付記】

本研究は、平成25～27年度科学研究費補助金若手研究（B）「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」(研究代表者:葛城浩一)による研究成果の一部である。調査にご協力いただいた皆様に心より感謝いたします。

【注】

- 1) 「ボーダーフリー大学」という用語自体は、そもそも河合塾による大学の格付けにおいて、通常の入試難易度がつけられない大学の意味で用いられている。
- 2) 居神（2013a）も、「[「マージナル大学」]（≡ボーダーフリー大学）という「周辺」分野に生じている現象こそが、そもそも「大学とは何か」という「中心的」かつ「本質的」課題を象徴的に示している」（100-101頁、括弧内は筆者による）と指摘している。
- 3) 調査票では、教育の質保証で保証すべき質の対象を「学生の学習の水準」であると明確に定義

してはなかったが、その直前までの問いが、「あなたは、大衆化した大学の卒業生には最低限どのような知識・技能・態度等を身につけさせるべきだと考えますか」、「上記のような知識・技能・態度等を卒業生全員に身につけさせるべきだと考えますか」といった問いであったため、回答者は保証すべき質の対象を「学生の学習の水準」であると想定していたと考えられる。

- 4) 大学教育学会2012年度課題研究集会のシンポジウム I 「共通教育の新段階」での居神浩（神戸国際大学）の発言によるものである。
- 5) 直近では2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において7つの機能が示されている。しかし、光田（2004）が指摘するように、「同じ内容の提言が繰り返し行われていることからわかるように、このような種別分類は今もってなお不明瞭なまま」（72頁）である。
- 6) 居神（2013a）は、「我が国の高等教育の将来像」で示された機能別分化論に対して、「この国の「高等教育」の課題（中略）をまったく認識していないばかりか、「大学とは何か」という本質的な問いかけをますます分かりにくくさせている」（100頁）と批判しており、「もっとドラスティックな「種別化・機能分化」の議論を進めるべきである」（居神，2013b，43頁）と問題提起している。
- 7) 葛城（2015）によれば、ボーダーフリー大学教員の、学期中の労働時間に占める教育活動に費やす時間の割合は5割を超えている。なお、入試難易度が低い大学の教員ほどこの割合は高くなる（葛城，2011）。
- 8) 教育にかけるエフォートが「善意の無償ボランティア活動」に過ぎないのは、教育に対する期待が非常に大きいボーダーフリー大学であっても研究業績を中心に据えた人事が続けられており、教育にエフォートをかけるインセンティブが構造的に欠けているからだという（遠藤，2014）。
- 9) 葛城・宇田（2016）は、定員充足率や偏差値を手がかりとして、ボーダーフリー大学の量的規模に関する基礎的情報を整理した結果、2015年版までの『大学ランキング』の「入試難易度ランキング」を用いた場合には、偏差値46以下というラインを、偏差値で端的に定員充足状況（充足／未充足）を判断する際のひとつの基準と考えることができると指摘している。
- 10) 「大学教授職の変容に関する国際調査」は、有本章を研究代表者とする研究プロジェクトチームが2007年に行った調査である。この調査で用いられている「あなたは今の仕事に対して全般的にどの程度満足していますか」という問いや「教育と研究との両立は非常に難しい」という意見についてどのように考えるかを尋ねる問いを参考に、本調査の問いを設定した。
- 11) 表3・4で示した各項目の選択肢に対して、「あてはまる」=5から「あてはまらない」=1の得点を配分し（「教育と研究との両立は非常に難しい」という項目についてはその逆）、主成分分析を行っている。すなわち、主成分得点が高いほど、教育活動に熱心に取り組んでいることになるし、現在の大学教員生活に葛藤を抱えていないことになる。なお、教育活動の取組状況については2つの主成分が抽出されたが、教育活動の総合的な取組状況を表しているのは第一主成分であると考えられるため、分析には第一主成分のみを用いる。
- 12) 研究活動の取組状況は、研究活動の生産性をその指標としている。研究活動の生産性について

は、「過去3年間に、以下のような研究活動をどのくらいされましたか。」と尋ね、「学会等での発表」、「学術書、学術雑誌に発表した論文」、「学会誌相当のレフリー論文」、「科学研究費の採択」のそれぞれについて、選択肢の中から回答を求めている。この選択肢に対して、生産性に応じて高い得点を配分し、主成分分析を行っている。すなわち、主成分得点が高いほど、研究活動に熱心に取り組んでいることになる。

- 13) 以下に示す遠藤（2014）の指摘は、前者の判断に信憑性が乏しいことを示唆するものである。「（大学の種別化・機能分化に）最も激しい抵抗を示すのはおそらく大学人自身だ。現状では学会や研究者共同体の一員としてタテマエ上は平等である同業者集団の中に、新たな不連続線が持ち込まれるのだから当然かもしれない。」（66頁、括弧内は筆者による）

【参考文献】

- 安西祐一郎（2012）「グローバル社会における大学教育の質保証」（講演資料）『大学教育学会2012年度課題研究集会要旨集』11-15頁。
- 居神浩（2013a）「マージナル大学における教学改革の可能性」濱中淳子（代表）『大衆化する大学－学生の多様化をどうみるか』岩波書店，75-103頁。
- 居神浩（2013b）「ユニバーサル型大学における学士課程教育－ノンエリート・キャリアを展望して」『大学教育学会誌』第35巻第1号，39-44頁。
- 遠藤竜馬（2014）「低選抜型大学淘汰論への批判」三宅義和ほか『大学教育の変貌を考える』ミネルヴァ書房，51-72頁。
- 川嶋太津夫（2013）「今、大学に求められる高等教育の質保証」濱名篤ほか編『大学改革を成功に導くキーワード30－「大学冬の時代」を生き抜くために』学事出版，8-14頁。
- 葛城浩一（2011）「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識－「大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた基礎的分析」『大学論集』第42集，159-175頁。
- 葛城浩一（2013）「非選抜型大学における教育の質保証の問題について考える」『大学教育学会誌』第35巻第1号，45-49頁。
- 葛城浩一（2015）「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識（5）－先行研究で得られた知見との比較を中心に」『香川大学教育研究』第12号，91-103頁。
- 葛城浩一・宇田響（2016）「ボーダーフリー大学の量的規模に関する基礎的研究」『香川大学教育研究』第13号，91-103頁。
- 光田好孝（2004）「日本の大学のカーネギー分類」『大学財務経営研究』第1号，71-82頁。
- 三宅義和（2014）「大学の選抜性とは」三宅義和ほか，前掲書，1-25頁。
- 山田浩之（2009）「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第58号，27-35頁。

Faculty Awareness of Quality Assurance for Undergraduate Program at Low-prestige Universities

Koichi KUZUKI*

This paper focuses upon the faculty at low-prestige universities, and their awareness of quality assurance for bachelor programs. It also explores the characteristics of faculty who have a positive image of quality assurance. The findings are as follows.

Faculty at low-prestige universities realize the importance of quality assurance, but this doesn't necessarily mean that they consider classification and functional differentiation should be promoted in order to assure educational quality. However, this awareness of quality assurance is not based on a judgment that the classification and functional differentiation of universities are not an effective measure for achieving the quality assurance of education at low-prestige universities. In other words, the existence or non-existence of vested interests that should be protected is related to the awareness.

* Associate Professor, Higher Education Center, Kagawa University